

2021年度 不法投棄未然防止事業協力評価報告書

(2023年 9月21日実施)

第三者委員会

No.	17	都道府県:	埼玉県	自治体名:	さいたま市 (さいたま市全域)	事業協力年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
							-	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

① 基礎データ (人口及び面積は、2020年度国勢調査値。)

人口 (人)	面積 (Km2)	人口密度 (人/Km2)
1,321,566	217	6,078

② 事業協力期間 (年月日)

防止事業	引渡事業
2021/01/01 ~ 2021/12/31	2021/10/1 ~ 2021/12/31

③ 実施事業 / 上限額・実績額・助成額 (計画・実施事業に ○)

	防止事業								引渡事業	
	設備				労務		その他		撤去・運搬	再商品化等料金
	監視カメラ	夜間監視システム等	看板	のぼり旗	防止柵	防止ネット	バトロール	パトロール車両		
計画									○	○
実施									○	○

④ 2021年度 引渡事業期間の引渡数量 (台)

エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式プラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	計
0	16	40	23	13	92

(千円)

	防止事業			引渡事業			計
	設備	労務	その他	撤去・運搬	再商品化等料金	計	
上限額	0	10,000	0	317	494	811	10,811
実績額	0	15,211	0	182	291	472	15,683
助成額			5,000	182	291	472	5,472

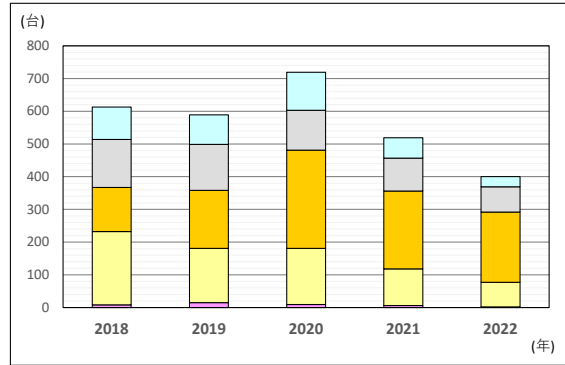
(助成率) 50% 100% 100%

⑤ 不法投棄量実績推移 (台)

17 さいたま市	2018	2019 基準年	2020 応募年	2021 実施年	2022 実施翌年
エアコン	8	15	9	6	2
ブラウン管式テレビ	224	166	172	112	75
液晶及びプラズマ式テレビ	135	177	300	238	215
冷蔵庫・電気冷凍庫	147	141	122	101	77
電気洗濯機・衣類乾燥機	99	90	116	62	31
計	613	589	719	519	400

(a)	
(b)	
(c)	470

- (a) : 基準年 (応募年の前年)
- (b) : 実績 (実施翌年の不法投棄量)
- (c) : 応募時見込 (応募時の実施翌年の不法投棄量見込)



⑥ 評価指標 (評価指標として、2019年度実績に対する2022年度(実施翌年)の特定廃棄物の不法投棄量の増減で評価する。)

2022実績/2019実績	率
: (b/a)	68%
応募見込に対する実績比率	率
: (b/c)	85%

2021年度貴市評価は、基準年の不法投棄量を大きく下回った。